

入札公告

平成24年6月1日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 前田 豊

1 競争入札に付する事項

件名及び数量

「本部棟電子計算機室空調機更新工事」 一式

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があった後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成23・24年度の厚生労働省競争参加資格において、厚生労働省大臣官房会計課長より「建設工事」のうち「建築一般」、「管工事」又は「電気工事」でA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (4) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

3 入札及び開札の日時及び場所

日時 平成24年6月28日(木) 10:00

場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 本部棟1階 第二会議室

4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

- (1) 受付期間及び方法
平成24年6月22日(金) 17時00分まで
FAX (A4、様式自由) にて受け付ける。
- (2) 受付先
住所：東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係
TEL：(042) 491-4512
FAX：(042) 491-7846
- (3) 回答
平成24年6月26日(火) までに回答する。

5 その他

- (1) 入札保証金に関する事項
入札保証金の納付を免除する。

- (2) 入札の無効
上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
要。

(4) 契約に係る情報の公表に関する事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

以 上

<独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

入札説明書

1 競争に付するもの

「本部棟電気計算機室空調機更新工事」 一式

2 工事の内容・規格・数量

仕様書のとおり。

3 履行期限及び場所

期限 平成24年9月3日（月）

場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）

4 支払条件

履行完了の確認をもって支払うものとする。

5 入札及び開札の日時及び場所

日時 平成24年6月28日（木）10：00

場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所清瀬地区 本部棟1階 第二会議室

6 競争参加資格

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があった後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成23・24年度の厚生労働省競争参加資格において、厚生労働省大臣官房会計課長より「建設工事」のうち「建築一般」、「管工事」又は「電気工事」でA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - (ア) 1級又は2級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。
- (5) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営支配する建設業者又はこれに準ずるものと

して、官公署から排除要請があり、当該状態が継続しているものではないこと。

7 入札心得

- (1) 入札価格は、本件の履行にかかる費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする。
- (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
- (3) 入札書の形式は任意とする。（参考：別紙様式1）
- (4) 入札書のあて名は、「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」とすること。
- (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
- (6) 代表者以外の者が入札する場合は委任状を持参すること。（参考：別紙様式2）
- (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
- (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。
- (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- (10) 落札者は、工事内訳書及び工程表を研究所の指定する期日までに提出すること。

8 入札者に求められる義務

- (1) この入札に参加を希望する者は、上記6（3）及び（4）を証明する書類を次の期日までに提出しなければならない。
期日 平成24年6月26日（火）17：00まで
場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 清瀬地区 総務部総務課経理第一係
- (2) 平成24年6月20日（水）までに現場調査を行うこと。現場調査を実施する日時は、平成24年6月15日（金）までに当研究所の下記担当まで電話連絡の上、調整すること。

9 その他

質問書は独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に電話連絡の上、平成24年6月22日（金）17：00必着で持参又は郵便・FAXで送付すること。

電話 042-491-4512（内線229）

FAX 042-491-7846

担当 松下（まつした）、水落（みずおち）

以 上

入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名
「本部棟電子計算機室空調機更新工事」 一式

2 金 額 ￥ ー (税込)

上記のとおり入札いたします。

平成 2 4 年 月 日

入札者 住 所
会 社 名
代表者名
代理人名

印
印

委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

記

1 委任する行為

「本部棟電気計算機室空調機更新工事」一式の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

2 委任する期日

平成 年 月 日

平成 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者
代理人氏名

印
印

仕 様 書

1 工事件名

「本部棟電子計算機室空調機更新工事」 一式

2 工事場所

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 清瀬地区
東京都清瀬市梅園 1-4-6
本部棟 4階 電子計算機室

3 工事概要

本部棟電子計算機室に設置してある既存の室内機と同棟屋上に設置してある室外機を撤去・廃棄処分し、同箇所に下記の型・馬力・数量の室内機及び室外機を設置することにより、電子計算機室が一定の温度・湿度に保たれるようにすること。

4 更新機器の型・馬力・数量

床置型（年間冷房中温形） 10馬力相当 室内機1機・室外機1機
なお、グリーン購入法の調達基準に適合したものであること。

5 電子計算機室の規模

別添の配置図のとおり

6 工事の日程

施工日程については、事前に工程表を提出し担当者より承諾を得ること。

なお、工事の日程については、土、日、祝日を原則とし、平日については原則として空調設備が終日使用できる状態にすること。担当者との事前協議により、一時的に使用不可とすることは差し支えないが、空調設備を使用できない期間において担当者から代替措置等の求めがあった場合には、代替の機器等は無償で設置する等、適切な措置をとること。

7 現存する部品等について

配管部材等については、既存のものを利用できるのであれば、利用して差し支えない。但し、不要となるものは残置せず、撤去・廃棄処分すること。

8 工事に伴う作業

設置に伴い必要となるリモコン工事、動力電源工事及び天井補修、塗装工事等並びに作業後の試運転、調整作業を行なうこと。

9 履行期限

契約締結日から平成24年9月3日（月）まで

【工事仕様】

1 共通仕様

図書及び仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」並びに「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(共に最新版)による。使用する部材、工法、廃棄物処理等についてはグリーン購入法に適合するよう努めること。

2 法令等の取扱

本工事を施工するにあたり法令等に制限を受ける場合には、該当法令等を遵守すること。

3 シックハウス対策

本工事に使用する材料は、規制対象外材料(F☆☆☆☆)のみを使用できるものとする。

4 軽微な変更

軽微な変更を行う場合は、担当者の指示による。この場合請負金額の増減は行わない。

5 施工日程

施工日程については事前に担当者と協議し決定すること。

6 光熱費

工事中の電力・水道・ガス等は原則として支給する。ただし、電源については、使用量によっては「厚生労働省節電実行計画」等の電力削減目標に抵触する恐れがあることから、電源を要する使用機材の簡単な使用目的・使用個数・使用時間・使用電力量等の見込数値を経理第一係あて、任意の書面により事前報告すること。

7 近隣対策

近隣に対しては、工事中迷惑をかけないように十分考慮して施工する。万一実害、クレーム等があった場合は、請負者の負担において速やかに解決すること。

8 補償

竣工後2か年間に、工事上の不備、不手際を生じた場合は、無償で速やかに解決すること。

9 現場復旧

工事のため破損或いは損傷した部分は、担当者と打ち合わせの上、指定の仕様で復旧する。

10 現場管理

施工者は、「労働基準法」「労働安全衛生法」「建築基準法」「消防法」「電気技術基準」その他関係法令に従って工事現場を管理し、労務の安全、衛生、その他風災害、火災、盗難、風紀、その他の公害防止には注意すること。

11 廃棄物処理

発生材は速やかに搬出すること。止むを得ず工事用地内に一時的に集積する場合は、安全の確保・粉じんの防止等の措置をとり、かつ整頓に努めて異種の発生材の混合を防ぐこと。

また、関係法令に従って適法に処理し、必要に応じて産業廃棄物マニフェストを提出すること。このことは撤去工事による発生材の他、端材・梱包・工事従事者が現場で出すゴミ等についても同様とする。

12 現場養生等

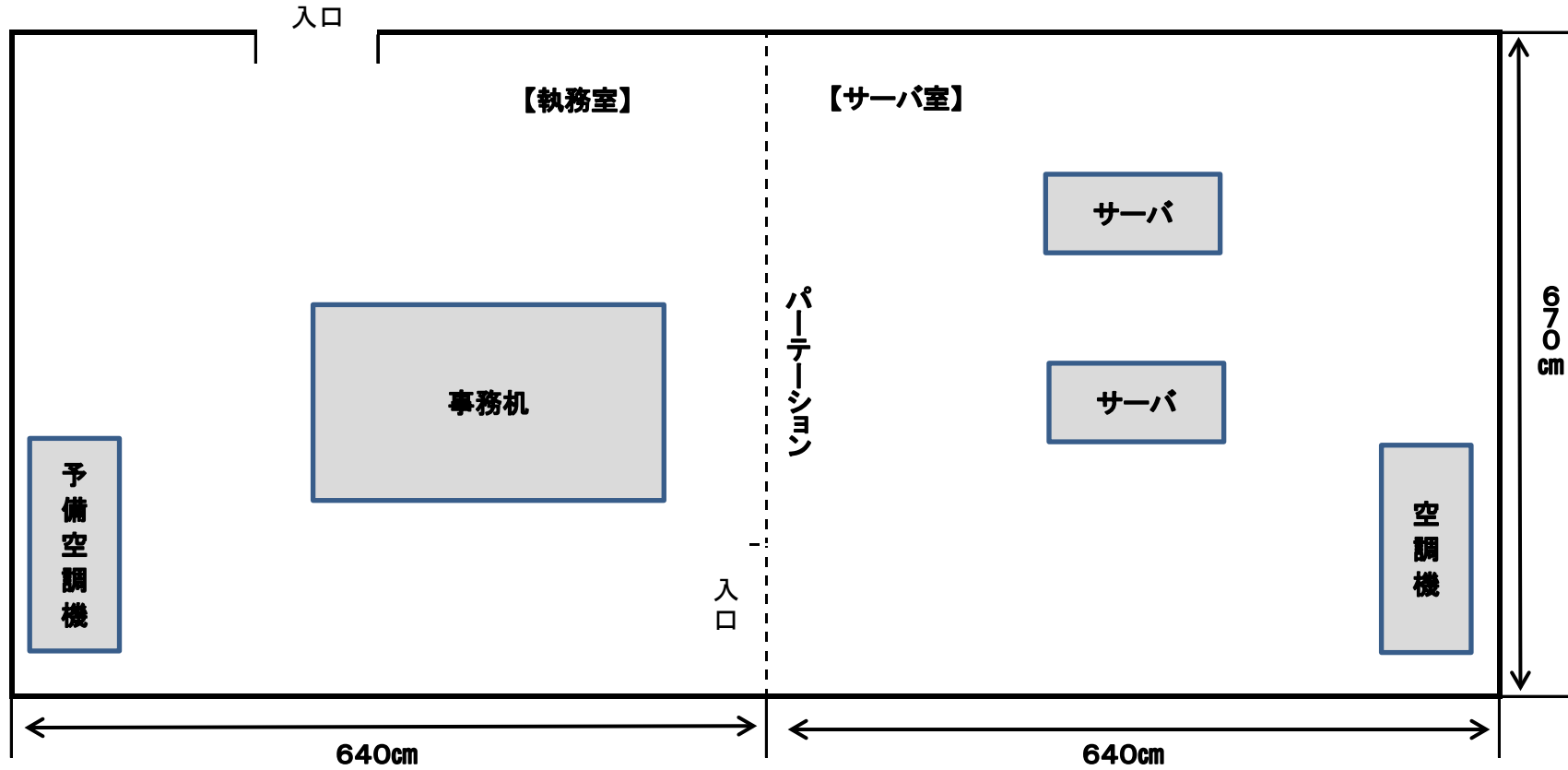
工事範囲及び搬入、搬出経路について適切に養生・清掃を行うこと。

13 検査

請負者は工事完了時に検査職員の竣工検査を受け、検査に受からなかった箇所については、速やかに指示に従い補修すること。

以 上

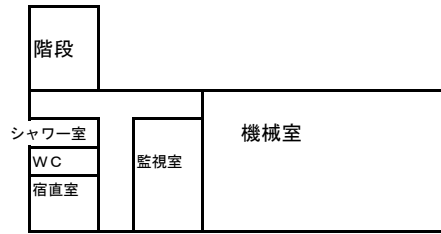
電子計算機室(現行)



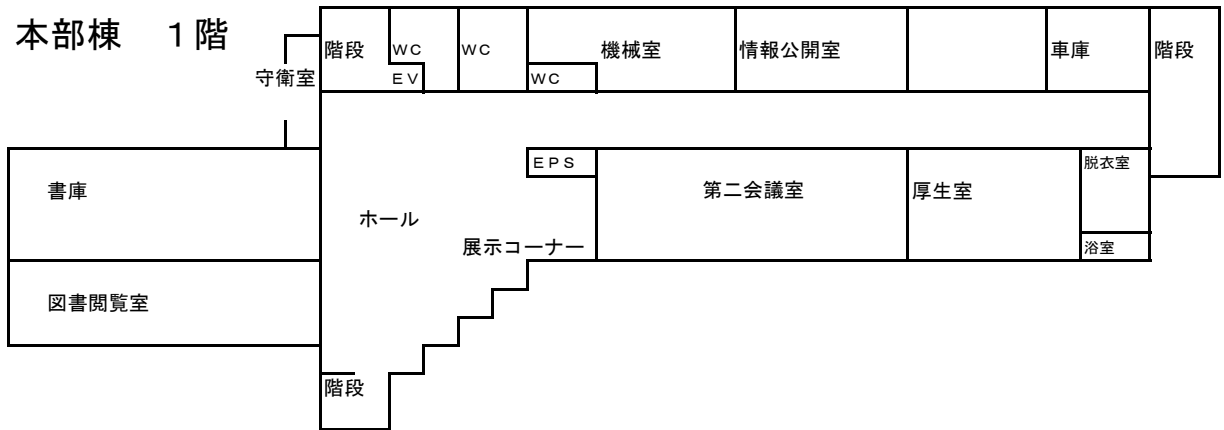
※サーバ室の空調機が今回対象となる空調機
※室外機は屋上に設置

別添

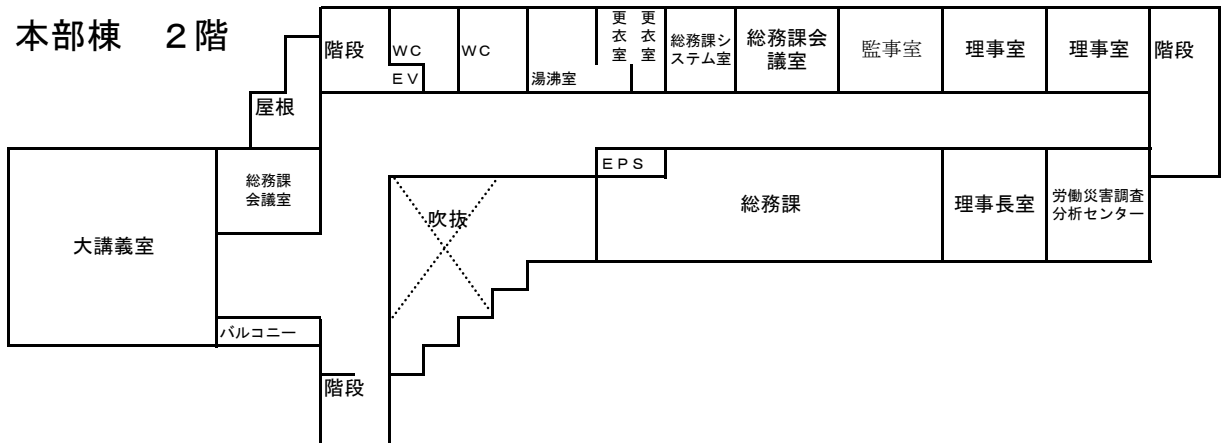
本部棟 地階



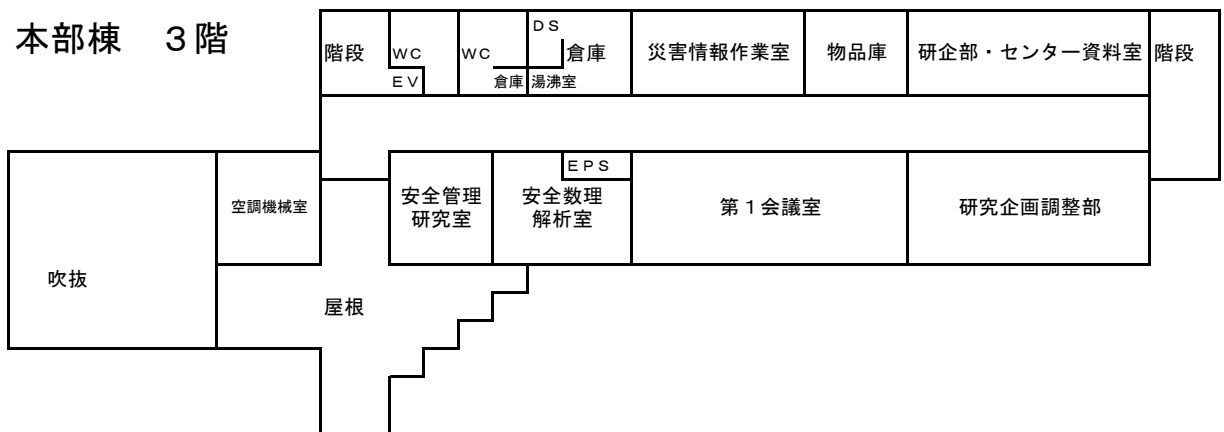
本部棟 1階



本部棟 2階



本部棟 3階



本部棟 4階

